

ワークスタイル部門

企業名（50音順）	主な取組
株式会社アスネット （情報通信）	<p>本社勤務者を対象に、出勤時間を8:00～10:00までの間とする時差出勤を実施。セキュリティ教育等を行い出勤時間の事前申告を不要とすることで、時差出勤のメリットを最大限に引き出し、より柔軟で利用しやすい内容とした。実施後アンケートから、制度導入への賛成者は90%を上回り、通勤ストレス軽減による生産性の向上、時差出勤による時間の有効活用が個々の満足度に繋がっている事が明らかになった。この結果から社内勤務者に対する時差出勤制度導入が決定し、今後は対象者を広げるための検討を行う。</p>
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ （情報通信）	<p>テレワーク環境は整っていたものの、利用者が増えなかったことから、テレワークデイに合わせて、テレワーク、時差通勤、休暇取得を推奨するとともに、当日の勤務予定を各職場の管理者から報告してもらうことで取組みに巻き込み、社員11,000名のうち約8,750人が参加した。【(内訳) テレワーク：2,950人、時差通勤(8時以前もしくは10時以降の出勤) 3,300人、休暇取得：2,500人】また、西武鉄道が時差Bizに合わせて実施した「S-TRAIN 快適通勤応援キャンペーン」の乗車モニターを募集し、約50名が参加(のべ約380回の時差通勤を実施)した。</p>
損害保険ジャパン 日本興亜株式会社 （金融及び保険業） 【松本零士特別賞】	<p>7月・8月をワークスタイルイノベーション推進月間とし、シフトワークによる時差通勤、テレワーク、モバイルワーク等の時間や場所に捉われない多様な働き方を職場や個人の実態に合わせて組み合わせることを全社に周知し、推進した。また、時差Bizの取組みをきっかけに、本社ビル内に社内サテライトオフィス「SOMPO ラウンジ」を設置し、働き方改革のためのインフラ面の整備も合わせて進めた。「SOMPO ラウンジ」では早朝出勤者への軽食の無料提供を実施し、シフトワークによる時差通勤を推進した。</p>
株式会社TOK （製造）	<p>通常の始業時間8時半を、7時半、9時半、10時半の中から選択可とし事前申請制とする、朝方勤務を含む時差出勤に取り組んだ。また、7時半始業を選択した社員は、残業禁止とし16時半終業とした。実施後のアンケートで、「仕事の能率が上がった」「私生活が充実した」「気分的にゆとりを持てた」という意見を得られた。</p>
豊島区 （行政）	<p>1日の乗降客が250万人超の池袋駅を抱えている本区において、都と連携して地域の企業・団体に時差Bizを積極的にPRするとともに、交通機関の混雑緩和に寄与すべく率先して時差Bizに取り組んだ。具体的には、従来の勤務時間(8時30分から17時15分まで)の前後1時間に30分単位で時差を設け、全5パターンから選択できる時差勤務を実施した。原則いずれかのパターンに固定するものの、業務の繁閑に応じて「日」単位での利用を可能とする等、柔軟性の確保に努め、住民サービスの低下を招くことなく実施できた。</p>

企業名（50音順）	主な取組
<p>日本航空株式会社 （運輸）</p>	<p>ワークスタイル変革の一環として、メリハリのある働き方につなげることを目的に、「時差 Biz」に、約 1,530 名が取り組んだ。本社最上階にカフェを臨時で開設し、7 時 30 分から数量限定でコーヒーを無料で提供し大変好評だった。時差 Biz に加え、テレワークやワーケーションの説明を行うワークショップを開催し、約 200 名の社員が参加した。時差 Biz を実施した社員の約 78%が実施して良かったと回答し、また、約 1 割が初めてフレックスや時差出勤を経験するなど、柔軟な働き方のすそ野が広がった。</p>
<p>ベーリンガー インゲルハイム ジャパングループ （製造）</p>	<p>テレワーク勤務、完全型在宅勤務、時短勤務、コアタイム無しのフレックスタイム制度、国で定める祝日及び休日が土曜日の場合、翌労働日を休日（カンパニーホリデー）とする制度など様々な制度を活用し、時差 Biz に取り組んだ。Design Your Day!をキーワードにした働き方改革のもと、ワークライフバランスの促進、Quality of Life の向上、介護・看護や育児、自身の病気やケガ、災害、交通障害などライフステージの変化や不慮不測の事態にも対応しながら、社員全員がさらにいきいきと活躍できるよう、より柔軟な働き方をサポートしている。</p>
<p>ユニリーバ・ジャパン・ ホールディングス 株式会社 （製造）</p>	<p>2016 年 7 月から、働く場所・時間を社員が自由に選べる新しい働き方「WAA(Work from Anywhere and Anytime)」を導入している。上司に申請すれば、理由を問わず、自宅やカフェ、図書館など会社以外の場所でも勤務できる。また、平日の 6 時～21 時の間で自由に勤務時間と休憩時間を決められ、期間や日数の制限もない。導入後 10 カ月で社員の 92%が一度でも WAA を実施。75%が「生産性が上がった」と感じている。社員がライフスタイルに合わせて働き方を選ぶことで、生産性や幸福度が上がり、残業時間が減っている。</p>